

平成 30 年 度

香川県公営企業会計決算審査意見書

香川県立病院事業会計

香 川 県 監 査 委 員

元監査第49号

令和元年9月2日

香川県知事 浜田 恵造 殿

香川県監査委員	三 谷 和 夫
同	大 西 均
同	高 田 良 徳
同	新 田 耕 造

平成30年度香川県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された香川県立病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

香川県立病院事業会計

第 1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1

第 2 審査の結果及び意見

1	審査の結果	1
2	審査の意見	1

第 3 予算の執行状況

1	予算の執行状況	6
2	一般会計からの繰入状況	8

第 4 病院別経営成績

1	経営状況	1 0
2	収支状況と第 3 次県立病院中期実施計画の進捗状況	1 0
3	病院別事業収支	1 1

第 5 財政状態

1	貸借対照表	1 4
2	キャッシュ・フロー	1 5

第 6 経営分析

1	医業収支比率の推移	1 6
2	経常収支比率の推移	1 6

別 表

1	比較貸借対照表	1 7
2	比較損益計算書	1 8
3	比較キャッシュ・フロー計算書	1 9
4	経営分析表	2 0

注：財務諸表中の構成比及び図表の数値は、表示単位未満四捨五入のため合計と各数値の積み上げが一致しないことがある。

香川県立病院事業会計

香川県立病院事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度香川県立病院事業会計

2 審査の期間

令和元年6月25日から令和元年8月22日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、「決算関係書類の計数が正確であるか」、「決算関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか」、「病院事業の経営活動が合理的かつ効率的に行われているか」などに重点を置き、提出された決算報告書、財務諸表を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にするなど、通常実施すべき審査手続により審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計の原則に基づいて作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、一部改善を要するものを除き適正に行われているものと認められた。

2 審査の意見

県立病院について、中央病院は、高度急性期医療を提供する県の基幹病院として、丸亀病院は、県の精神科医療の基幹病院として、白鳥病院は、東讃地域の中核病院として、それぞれの役割を担っている。

平成30年度においては、中央病院では、マルチスライスX線CT撮影装置システムやリアルタイム4D超音波診断装置等の整備を行っている。丸亀病院では、A棟水冷チラー用クーリングタワー改修工事や患者モニタシステム等の整備を行っている。白鳥病院においても、駐車場身障者スペースカーポート設置工事や泌尿器科手術用医療器械等の整備を行

い、それぞれの病院の機能や特性に応じて疾患の診断や治療に必要な施設や医療機器等の整備が計画的に進められている。

病院事業会計全体の経営成績は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

主な項目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)×100
医業収益(a)	21,259	20,543	716	103.5
医業費用(b)	25,950	25,262	688	102.7
医業損益(a-b)	△ 4,691	△ 4,719	28	—
医業外収益(c)	4,705	4,246	459	110.8
医業外費用(d)	1,065	1,049	16	101.5
経常損益(a-b)+(c-d)	△ 1,051	△ 1,522	470	—
特別利益(e)	11	17	△ 6	64.7
特別損失(f)	136	113	22	120.4
事業収益g(a+c+e)	25,974	24,806	1,169	104.7
事業費用h(b+d+f)	27,150	26,424	727	102.7
当年度純損益(g-h)	△ 1,176	△ 1,618	442	—
当年度末利益剰余金(累積欠損金)	△ 4,506	△ 21,612	17,106	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

平成29年度末の累積欠損金については、資本金の額の減少及び資本剰余金の処分により18,282百万円を整理した。

県立病院を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化が進展する中で、生活習慣病の増加などによる疾病構造の変化や危険性が極めて高い感染症の発生への対応の必要性等に加え、医療の高度化が進展する中、医療ニーズの多様化や、深刻化する医師・看護師不足、診療報酬体系の見直しなどにより大きく変化している。

こうした中で、県立病院の経営に当たっては、県立病院としての公共性と企業としての経済性を発揮して、これまで以上に医療サービス水準の向上、経営基盤の強化、効率化の推進を図る必要があるとともに、今後、医療ニーズが変化し、かつ、医療資源が限られている中で、患者の状態に応じた良質かつ適切な医療を持続可能な形で提供できる体制が構築できるよう、県立病院が果たすべき役割を明確にししながら他の病院・診療所とのより一層の連携や機能分担を行うことが求められている。

病院局では、平成26年3月に新築・移転した中央病院に係る減価償却や企業債償還の影響により、今後極めて厳しい経営状況が続くと見込まれることから、県立病院の経営が常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進し、安定した経営の下で良質な医療を継続して提供できるよう、平成28年度からの5年間を目標期間とする「第3次県立病院中期経営目標」を平成28年3月に策定した。また、目標期間中の財政収支計画や、様々な取組みにより達成を目指すべき目標の指標を「第3次県立病院中

期実施計画」として定めていたが、高度急性期医療への特化等により増大する薬品費や診療材料費と見合いの収益を算入する影響などにより、平成 30 年 3 月に、平成 30 年度以降の計画の数値を見直している。しかしながら、平成 30 年度についても、病院事業会計全体での目標達成には至らなかった。今後とも、同計画の目標数値を達成するよう取り組むとともに、それぞれの病院の果たすべき役割をしっかりと見据え、地域において切れ目のない医療の提供を実現することにより、良質かつ適切な医療を持続可能な形で効率的に提供する体制の確保に努め、県民の健康と福祉の一層の推進に寄与されるよう要望するものである。

このような点を考慮しながら、以下、県立病院の経営改善に向け、意見を述べる。

(1) 経営改善の取組について

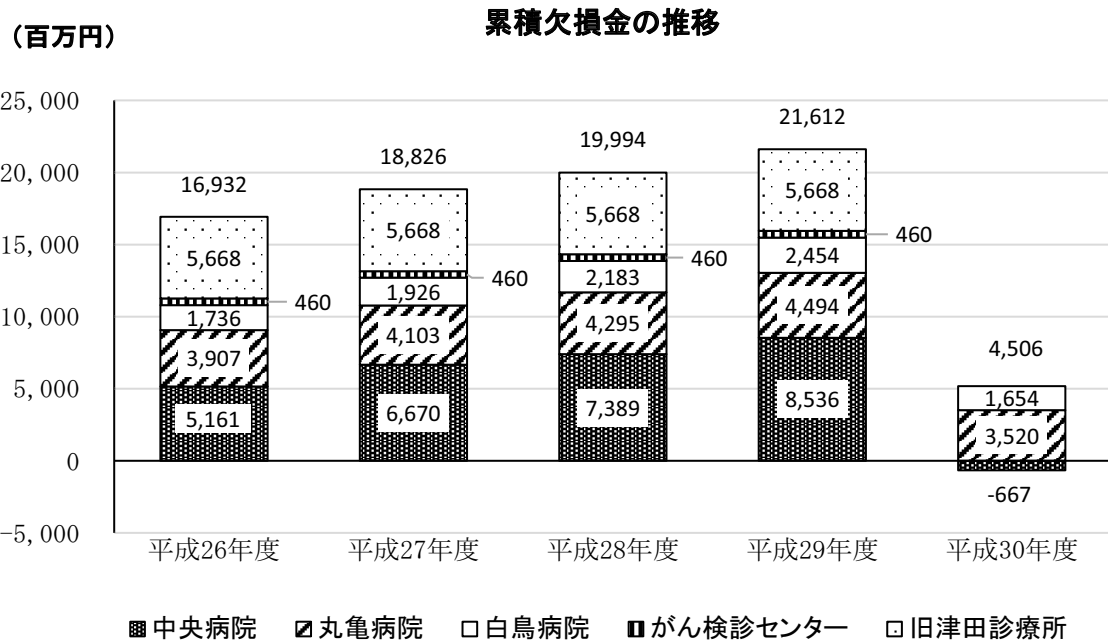
当年度の病院事業会計全体の単年度損益の状況は、11 億 76 百万円の純損失となり、6 年連続の赤字決算となった。**中央病院**については、入院、外来とも患者数が増加するとともに、高額な手術の件数増加や高額な医薬品の使用増による診療単価の上昇等により医業収益が増加したほか、医業外収益等も増加し、前年度より事業収益は 12 億 16 百万円増加している。また、事業費用も HCU（ハイケアユニット）の運用開始に伴う職員増などによる人件費の増加や腫瘍用薬使用による薬品費も増加したため、前年度より 7 億 89 百万円増加した。その結果、純損失は前年度と比較して 4 億 27 百万円改善し 7 億 19 百万円となっている。**丸亀病院**についても、入院、外来ともに患者数が増加し、純損失は前年度と比較して 38 百万円改善の 1 億 62 百万円となっている。**白鳥病院**については、純損失は 2 億 95 百万円となり、前年度と比較して 24 百万円悪化し、厳しい収支状況となっている。事業収益は外来患者数の減少や手術の件数減少などから、前年度より 58 百万円減少し、事業費用は診療材料費等の減少から、前年度より 34 百万円減少している。

中央病院及び丸亀病院においては、前年度からは赤字が減少し改善されたものの、第 3 次県立病院中期実施計画の数値目標を達成したのは、中央病院のみであり、病院事業会計全体では目標を達成できていない。

また、従来意見を述べていた、がん検診センター（平成 25 年度に中央病院と機能統合）及び旧津田診療所（平成 20 年度に廃止）に係る累積欠損金は資本金の額の減少及び資本剰余金の処分により整理され、当年度末で病院事業会計全体の累積欠損金は 45 億 6 百万円となり、純資産は 18 億 20 百万円に増加したが、当年度純損失は 11 億 76 百万円であり、厳しい状況が続いている。

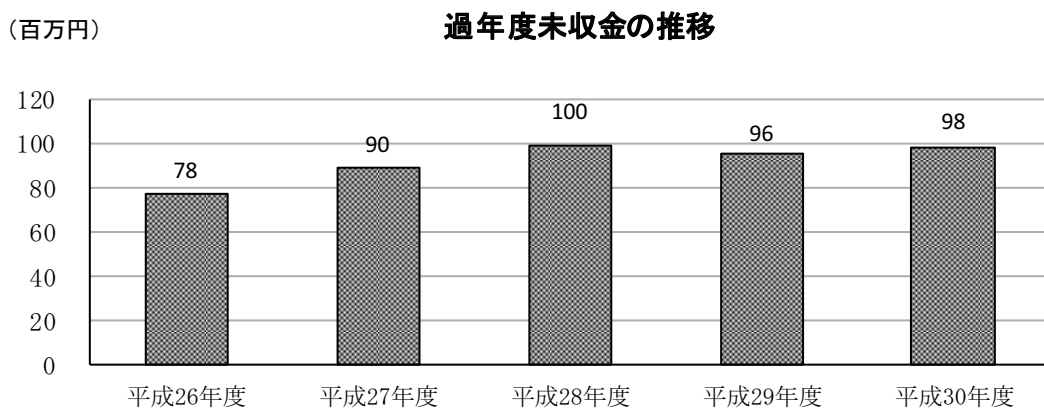
これまでも、各病院においては積極的に経営改善に取り組んできたところであるが、

引き続き医師や医療スタッフの確保に努めるとともに、計画の目標が達成されなかった原因の分析を十分に行い、早期に収支の改善を図ることが強く望まれる。



(2) 医業未収金対策の強化について

医業未収金については、各病院の医業未収金管理要領に基づき、未収金の発生防止及び回収業務に取り組んでいる。当年度末時点の過年度未収金は98百万円で、前年度末時点と比較して2百万円増加している。医業未収金の解消は、県民負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題であり、引き続き回収に努める必要がある。



(3) 財務に関する事務について

予算執行及び財産管理といった財務に関する事務については、定期監査等を通じ、これまでも厳正かつ効率的な執行に留意するように求めてきたところであるが、平成30年

度対象定期監査の結果、旅費及び手当等の支給などの支出事務等に不十分なものが一部見受けられ、改善を求めているところである。

今後とも、財務に関する事務については、より一層適正な執行に努めるとともに、収益の確保及び費用の縮減に努める必要がある。

第3 予算の執行状況

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
収 入	病院事業収益	25,948,731,000	26,057,608,361	108,877,361	100.4
	医業収益	21,236,027,000	21,318,236,349	82,209,349	100.4
	医業外収益	4,701,485,000	4,728,118,087	26,633,087	100.6
	特別利益	11,219,000	11,253,925	34,925	100.3
区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
支 出	病院事業費用	27,477,240,000	27,211,789,889	265,450,111	99.0
	医業費用	26,508,636,000	26,234,174,830	274,461,170	99.0
	医業外費用	832,712,000	842,020,396	△ 9,308,396	101.1
	特別損失	135,892,000	135,594,663	297,337	99.8

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

ア 事業収益

- ① 医業収益 21,318,236,349 円は、入院収益 13,926,451,603 円、外来収益 6,634,762,956 円及びその他医業収益 757,021,790 円である。
- ② 医業外収益 4,728,118,087 円は、他会計負担金 3,015,044,473 円、長期前受金戻入 1,199,073,500 円などである。
- ③ 特別利益 11,253,925 円は、過年度の診療報酬請求是正に伴う再請求などによる過年度損益修正益 6,221,125 円及び固定資産売却益 5,032,800 円である。

イ 事業費用

- ① 医業費用 26,234,174,830 円は、給与費 13,493,345,107 円、材料費 6,876,543,992 円、経費 3,391,319,989 円、減価償却費 2,273,110,289 円などである。不用額の主なものは、材料費 134,780,008 円である。
- ② 医業外費用 842,020,396 円は、雑損失 506,260,753 円などである。
- ③ 特別損失 135,594,663 円は、過年度の診療報酬請求是正などによる過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
収 入	資本的収入	4,247,055,000	4,247,046,711	△ 8,289	100.0
	企業債	427,000,000	427,000,000	0	100.0
	出資金	2,804,557,000	2,804,556,711	△ 289	100.0
	他会計からの長期借入金	125,485,000	125,477,000	△ 8,000	100.0
	補助金	10,268,000	10,268,000	0	100.0
	負担金	879,745,000	879,745,000	0	100.0
	固定資産売却代金	0	0	0	—
区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
支 出	資本的支出	5,166,353,000	5,160,034,839	6,318,161	99.9
	建設改良費	593,467,000	587,150,297	6,316,703	98.9
	企業債償還金	1,710,805,000	1,710,804,741	259	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	2,862,081,000	2,862,079,801	1,199	100.0
	国庫補助金返還金	0	0	0	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 912,988,128 円は、損益勘定留保資金で補てんされている。

ア 資本的収入

- ① 企業債 427,000,000 円は、丸亀病院の A 棟水冷チラー用クーリングタワー改修工事、白鳥病院の駐車場身障者スペースカーポート設置工事、中央病院のマルチスライス X 線 CT 撮影装置システムなどのほか各病院の医療器械購入等の財源の一部として国(財政融資資金)等から借り入れたものである。
- ② 出資金 2,804,556,711 円は、建設改良費の財源の一部及び地方公営企業法第 18 条第 1 項による出資金として一般会計から受け入れたものである。
- ③ 他会計からの長期借入金 125,477,000 円は、当年度における建設改良に要する経費等に充当するために一般会計から借り入れたものである。
- ④ 補助金 10,268,000 円は、企業債償還元金に充当するために一般会計から受け入れたものである。
- ⑤ 負担金 879,745,000 円は、企業債償還元金及び建設改良に係る長期借入金返還金に充当するために一般会計から受け入れたものである。

イ 資本的支出

- ① 建設改良費 587,150,297 円の内訳は、丸亀病院のA棟水冷チラー用クーリングタワー改修工事に係る工事費 5,226,120 円、白鳥病院の駐車場身障者スペースカーポート設置工事に係る工事費 4,362,120 円、各病院の医療機器等の購入に係る器械備品費 569,029,578 円などである。
- ② 企業債償還金 1,710,804,741 円は、国（財政融資資金）等へ償還したものである。
- ③ 他会計からの長期借入金返還金 2,862,079,801 円は、一般会計へ返還したものである。

2 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)×100
収益的収入	2,893,191,000	2,562,184,000	331,007,000	112.9
負担金	2,885,795,000	2,559,161,000	326,634,000	112.8
補助金	7,396,000	3,023,000	4,373,000	244.7
資本的収入	1,016,029,000	913,317,000	102,712,000	111.2
出資金	539,000	48,000	491,000	1122.9
負担金	879,745,000	779,777,000	99,968,000	112.8
補助金	10,268,000	436,000	9,832,000	2355.0
長期借入金	125,477,000	133,056,000	△ 7,579,000	94.3
合 計	3,909,220,000	3,475,501,000	433,719,000	112.5

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

地方公営企業法第18条第1項による一般会計からの出資金2,804,017,711円は含まれていない。

(1) 収益的収入

負担金は、地方公営企業法に基づく国の繰出基準により、救急医療の確保や高度医療に要する経費などについて一般会計から繰り入れているものであり、項目ごとに繰入金を算出することとされている。前年度から増加した主なものは、高度医療器械の運営に要する経費の264百万円の増である。

補助金は、特別な理由により所要経費を賄うことが客観的に困難又は不適當な場合において繰り入れることができるものであり、企業債支払利息の支払いに要する経費として繰り入れている。

(2) 資本的収入

出資金は、建設改良事業のうち企業債等特定財源を除いた部分の一定割合を一般会計から繰り入れるものである。

負担金は、建設改良事業に要する経費のうち企業債償還元金及び長期借入金返還金について一定割合を一般会計から繰り入れるものであり、前年度から企業債償還元金についての繰入金が 98 百万円増加している。

補助金は、建設改良事業に要する経費のうち企業債償還元金の一部について一般会計から繰り入れるものである。

長期借入金は、建設改良事業のうち企業債等特定財源を除いた部分の一定割合を一般会計から繰り入れるものであり、前年度から 8 百万円減少している。

第4 病院別経営成績

1 経営状況

各病院の経営状況は、次表のとおりである。

区 分	中央病院			丸亀病院			白鳥病院			
	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減	
病床数	許可病床数(床)	533	533	0	215	215	0	150	150	0
	稼働病床数(床)	520	508	12	156	156	0	150	150	0
	病床利用率(%)									
	許可病床数ベース	80.5	79.3	1.2	49.0	48.6	0.4	66.7	69.0	△ 2.3
	稼働病床数ベース	83.4	83.5	△ 0.1	67.5	67.8	△ 0.3	66.7	69.0	△ 2.3
患者数	入院									
	年延患者数(人)	156,684	154,198	2,486	38,458	38,105	353	36,509	37,767	△ 1,258
	1日平均患者数(人)	429	422	7	105	104	1	100	103	△ 3
	外来									
年延患者数(人)	258,409	250,800	7,609	31,709	31,213	496	91,679	102,207	△ 10,528	
1日平均患者数(人)	1,059	1,028	31	130	128	2	376	419	△ 43	
職員の状況	職員数(人)	1,278	1,233	45	150	148	2	194	191	3
	定数内職員数	960	906	54	103	101	2	137	133	4
	医師	131	119	12	8	7	1	15	16	△ 1
	看護部門	617	581	36	69	69	0	88	85	3
	医療技術部門	164	156	8	13	12	1	25	23	2
	事務部門	48	50	△ 2	13	13	0	9	9	0
	定数外職員数	318	327	△ 9	47	47	0	57	58	△ 1

- ① 稼働病床数は、前年度に比べ、中央病院においてHCU（ハイケアユニット）の開設により12床増加している
- ② 年延患者数は前年度に比べ、中央病院と丸亀病院では入院、外来とも増加している。白鳥病院では、消化器内科医の減少等により、入院、外来とも減少している。
- ③ 職員の状況は前年度に比べ、3病院とも増加している。定数内職員のうち医師は、前年度に比べ中央病院では12人、丸亀病院では1人増加しているが、白鳥病院で1人減少している。

2 収支状況と第3次県立病院中期実施計画の進捗状況

各病院の収支状況は、次表のとおりであり、当年度は、3病院とも純損失を計上している。また、第3次県立病院中期実施計画の進捗状況については、中央病院は目標を達成したが、丸亀病院と白鳥病院は目標を達成できていない。

(単位：百万円)

区 分	事業収益 (a)	事業費用 (b)	平成30年度 純損益(c) (a)-(b)	平成29年度 純損益	累積損益	第3次県立病院 中期実施計画上 の純損益(d)	当年度純損益- 計画上の純損益 (c)-(d)
中央病院	21,627	22,347	△ 719	△ 1,147	667	△ 776	57
丸亀病院	1,575	1,736	△ 162	△ 199	△ 3,520	△ 148	△ 14
白鳥病院	2,772	3,067	△ 295	△ 271	△ 1,654	△ 197	△ 98
がん検診センター	0	0	0	0	0	-	-
旧津田診療所	0	0	0	△ 1	0	-	-
計	25,974	27,150	△ 1,176	△ 1,618	△ 4,506	△ 1,121	△ 55

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

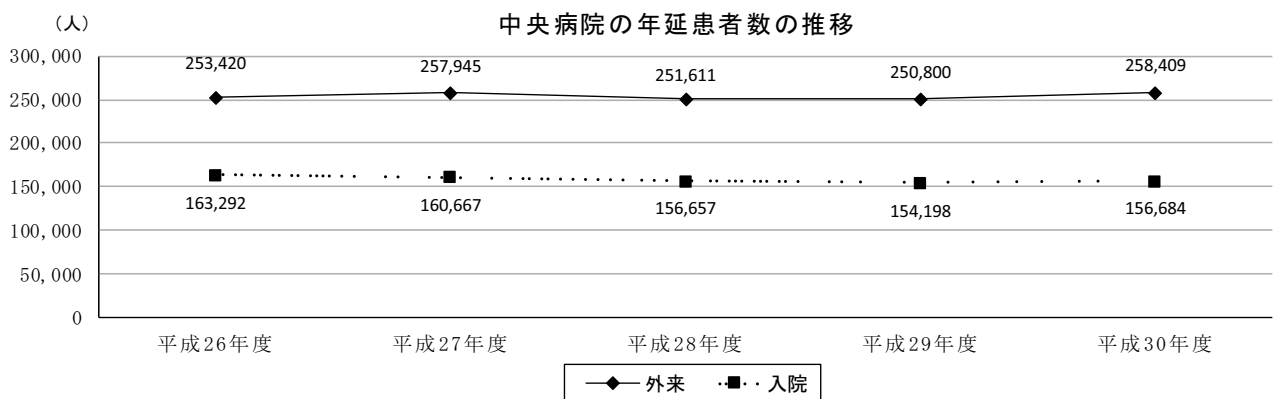
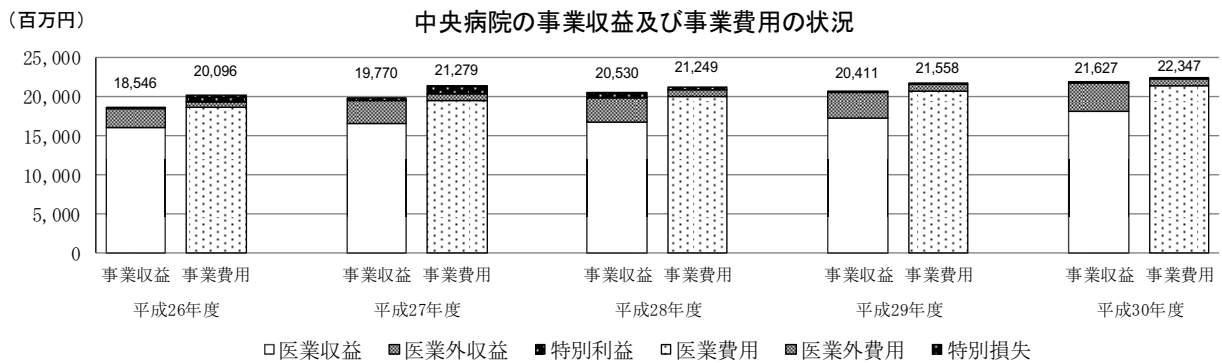
3 病院別事業収支

(1) 中央病院

平成 26 年 3 月の新病院への移転開院に伴い整備した建物や医療機器の減価償却費が増大したことなどから、平成 25 年度から純損失を計上している。当年度は 7 億 19 百万円の純損失であり、前年度より 4 億 27 百万円改善している。

事業収益は 216 億 27 百万円であり、前年度より 12 億 16 百万円増加している。これは入院、外来とも患者数が増加したことや、高額な手術の件数及び高額な医薬品の使用増により診療単価が上昇したため医業収益が増加したものである。

事業費用は 223 億 47 百万円であり、前年度より 7 億 89 百万円増加している。これは主に HCU の運用開始等に伴う職員の増加等による給与費の増加や、高額な腫瘍用薬使用による薬品費の増加などのため医業費用が増加したものである。



(注) 外来患者数には、健康診断及び受託診療は含まれていない。

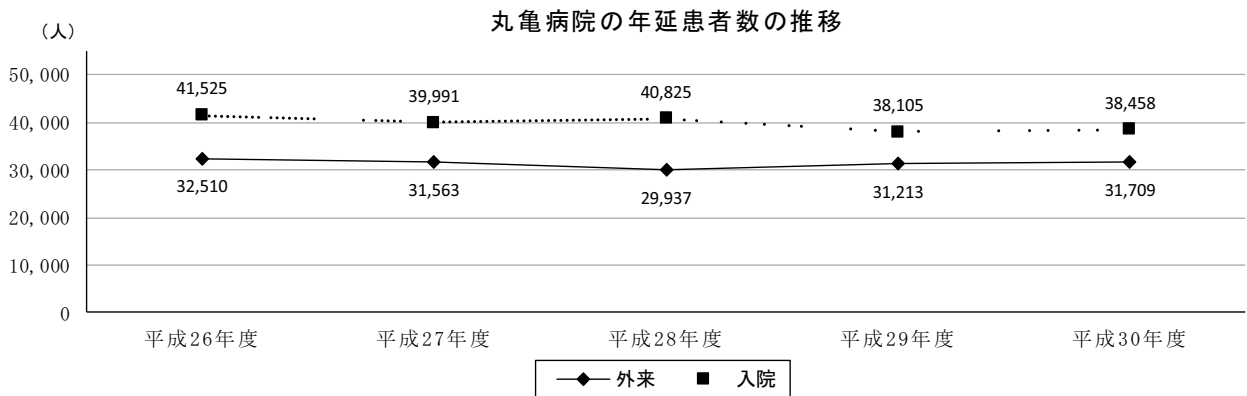
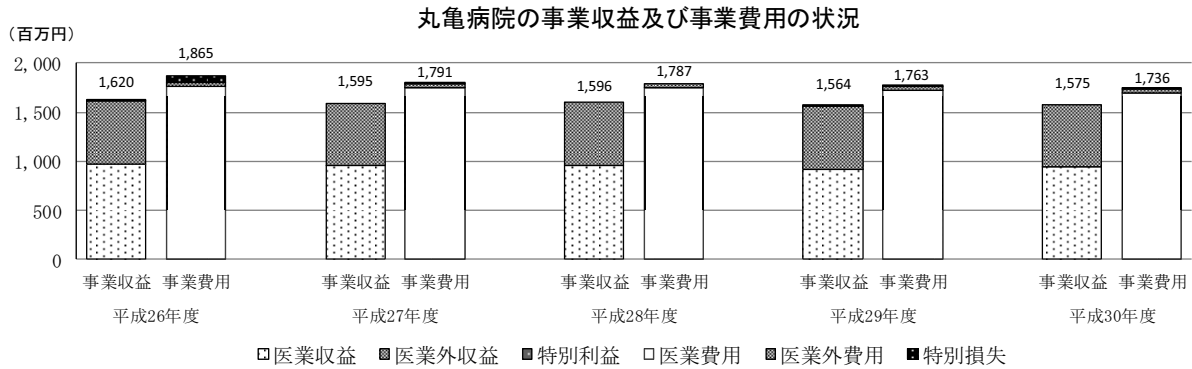
入院患者数は、24 時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

(2) 丸亀病院

当年度は1億62百万円の純損失であり、前年度より38百万円改善している。

事業収益は15億75百万円であり、入院、外来とも患者数が増加したため医業収益が増加したことにより、前年度より11百万円増加している。

事業費用は17億36百万円であり、薬価改定による薬品の単価値下げにより材料費が減少したことなどから、前年度より27百万円減少している。



(注) 外来患者数には、健康診断及び受託診療は含まれていない。

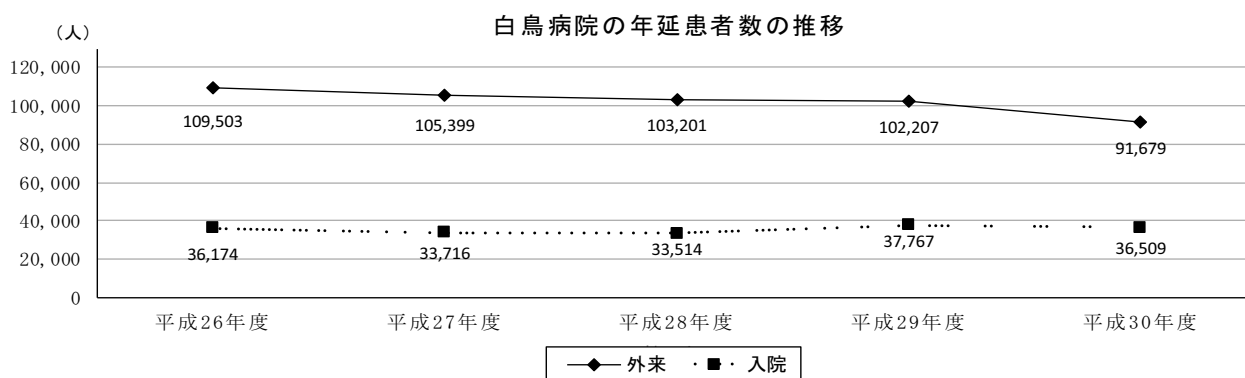
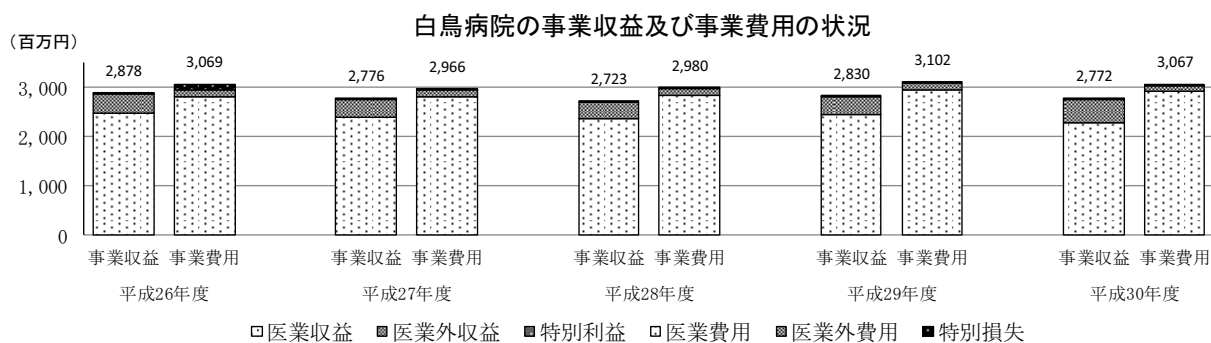
入院患者数は、24時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

(3) 白鳥病院

当年度は2億95百万円の純損失であり、前年度より24百万円悪化している。

事業収益は27億72百万円であり、消化器内科医の減少等による患者数の減少及び高額な手術件数の減少などから、前年度より58百万円減少している。

事業費用は30億67百万円であり、手術件数の減少による高額診療材料の消費が減少したことなどから、前年度より34百万円減少している。



(注) 外来患者数には、健康診断及び受託診療は含まれていない。

入院患者数は、24時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

(4) がん検診センター

がん検診センターは、中央病院への機能統合のため、平成24年12月に内科外来を、平成26年1月末にすべての診療を終了し、平成26年3月に廃止しており、平成30年度末で累積欠損金4億60百万円を整理した。

(5) 旧津田診療所

旧津田診療所は、平成21年3月に廃止しており、平成25年度に本館及び医師公舎の建物を有姿除却した。保有していた土地等の固定資産は白鳥病院に保管換えをし、平成30年度末で累積欠損金56億68百万円を整理した。

第5 財政状態

1 貸借対照表

病院事業会計全体の財政状態は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

項目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)×100
固定資産	23,186	24,964	△ 1,778	92.9
流動資産	6,624	7,271	△ 647	91.1
繰延資産	0	10	△ 10	皆減
資産合計	29,810	32,245	△ 2,435	92.4
固定負債	21,139	24,346	△ 3,207	86.8
流動負債	4,123	4,672	△ 549	88.3
繰延収益	2,727	3,060	△ 333	89.1
負債計	27,990	32,078	△ 4,089	87.3
資本金	6,175	21,400	△ 15,225	28.9
剰余金	△ 4,355	△ 21,233	16,878	20.5
資本計	1,820	167	1,653	1090.3
負債資本合計	29,810	32,245	△ 2,435	92.4

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

(1) 資産

固定資産は前年度より 17 億 78 百万円減少している。建物が減価償却などにより 8 億 79 百万円減少し、器械及び備品が減価償却や除却処分等により 8 億 25 百万円減少したことなどによるものである。

流動資産は前年度より 6 億 47 百万円減少している。現金及び預金が 6 億 61 百万円減少した。また、未収金は 32 億 43 百万円であり、前年度の未収金に比べ 1 百万円増加している。その主なものは、現年度医業未収金 29 億 36 百万円及び患者自己負担分に係る医療費の過年度未収金 98 百万円である。また、未収金に対する貸倒引当金計上額は 28 百万円であり、前年度に比べ 24 百万円増加している。平成 29 年度包括外部監査の指摘を受け、債権の実態に即した金額を計上したものである。

繰延資産は、前年度より 10 百万円減少し、皆減である。

(2) 負債

固定負債は前年度より 32 億 7 百万円減少している。減少した主なものは、他会計借入金 27 億 60 百万円の減及び企業債 4 億 83 百万円の減である。

流動負債は前年度より 5 億 49 百万円減少している。減少した主なものは、償還期限

が1年以内に到来する企業債が8億1百万円の減であり、増加した主なものは、未払金が2億5百万円の増である。

繰延収益は、償却資産の取得に伴い交付される補助金等について、長期前受金として負債計上したもので、前年度より3億33百万円減少している。

2 キャッシュ・フロー

病院事業会計全体のキャッシュ・フローの概要は次表のとおりである。

(単位：百万円)

項 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	266	42	225
投資活動によるキャッシュ・フロー②	296	△ 70	366
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 1,224	△ 1,063	△ 160
資金の増減額①+②+③	△ 661	△ 1,091	430
資金の期首残高	3,746	4,838	△ 1,091
資金の期末残高	3,085	3,746	△ 661

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは2億66百万円であり、前年度より2億25百万円増加している。これは、主に未払金が増加したことによる。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2億96百万円であり、前年度より3億66百万円増加している。これは、主に固定資産の取得による支出が減少したことによる。

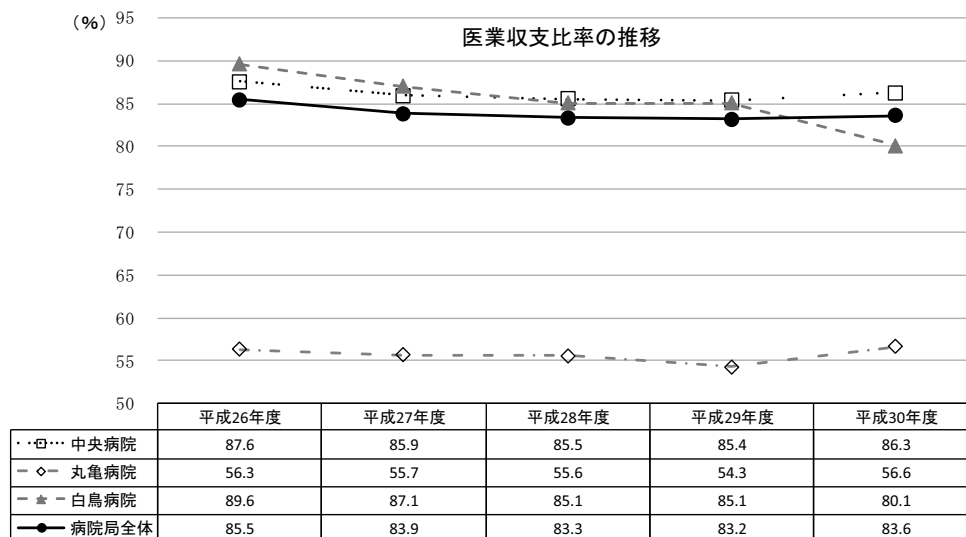
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは△12億24百万円であり、前年度より1億60百万円減少している。これは、主に企業債の償還による支出が増加したためである。

第6 経営分析

1 医業収支比率の推移

医業収支比率は、病院の本業である医業活動に要する費用をどの程度医業収益でまかなっているかを示す指標であり、医業活動における経営状況を判断するものである。当年度は白鳥病院が下落している。また、特に丸亀病院の比率は他の2病院より低い水準である。

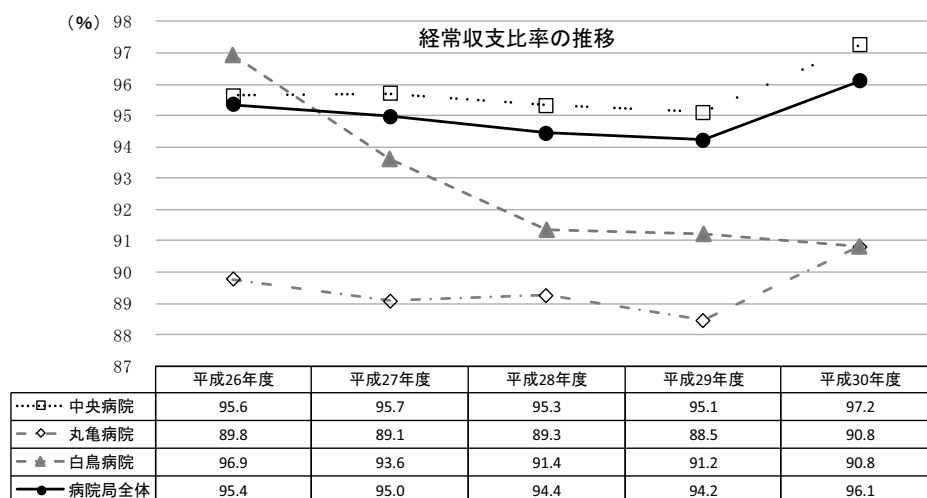


$$(注) \quad \text{医業収支比率} (\%) = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

医業収益には救急医療の確保に要する経費等の負担金を含む。

2 経常収支比率の推移

経常収支比率は、医業収益と医業外収益の合計額が医業費用と医業外費用の合算額に占める割合を示すものであり、通常の病院活動における収益状況を判断するものである。白鳥病院の比率は低下傾向にあるが、他の2病院は、当年度は上昇している。



$$(注) \quad \text{経常収支比率} (\%) = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

別表1 比較貸借対照表

県立病院事業会計

(単位:円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	金額 (a)	構成比 (%)	金額 (b)	構成比 (%)	増減額 (a)-(b)	比率 (%) (a)/(b)×100
資産						
固定資産	23,185,568,499	77.8	24,963,747,082	77.4	△ 1,778,178,583	92.9
有形固定資産	22,137,613,485	74.3	23,885,302,800	74.1	△ 1,747,689,315	92.7
土地	2,839,306,501	9.5	2,839,306,501	8.8	0	100.0
建物	15,777,984,860	52.9	16,657,127,715	51.7	△ 879,142,855	94.7
器械及び備品	3,295,504,381	11.1	4,120,185,585	12.8	△ 824,681,204	80.0
リース資産	22,822,400	0.1	29,138,020	0.1	△ 6,315,620	78.3
その他有形固定資産	201,995,343	0.7	239,544,979	0.7	△ 37,549,636	84.3
無形固定資産	5,034,880	0.0	5,034,880	0.0	0	100.0
電話加入権	5,034,880	0.0	5,034,880	0.0	0	100.0
投資その他の資産	1,042,920,134	3.5	1,073,409,402	3.3	△ 30,489,268	97.2
長期前払消費税	1,042,920,134	3.5	1,073,409,402	3.3	△ 30,489,268	97.2
流動資産	6,624,321,806	22.2	7,271,208,839	22.5	△ 646,887,033	91.1
現金及び預金	3,084,904,642	10.3	3,746,336,917	11.6	△ 661,432,275	82.3
未収金	3,243,194,745	10.9	3,242,280,224	10.1	914,521	100.0
貸倒引当金	△ 28,319,485	△ 0.1	△ 4,178,000	0.0	△ 24,141,485	677.8
貯蔵品	275,431,950	0.9	236,181,342	0.7	39,250,608	116.6
前払費用	226,500	0.0	178,896	0.0	47,604	126.6
前払金	32,810,000	0.1	32,810,000	0.1	0	100.0
その他流動資産	16,073,454	0.1	17,599,460	0.1	△ 1,526,006	91.3
繰延資産	0	0.0	10,412,400	0.0	△ 10,412,400	皆減
資産合計	29,809,890,305	100.0	32,245,368,321	100.0	△ 2,435,478,016	92.4
負債						
固定負債	21,139,179,563	70.9	24,346,257,487	75.5	△ 3,207,077,924	86.8
企業債	19,694,399,119	66.1	20,177,450,501	62.6	△ 483,051,382	97.6
他会計借入金	318,430,886	1.1	3,078,117,570	9.5	△ 2,759,686,684	10.3
リース債務	13,222,558	0.0	21,500,416	0.1	△ 8,277,858	61.5
退職給付引当金	1,113,127,000	3.7	1,069,189,000	3.3	43,938,000	104.1
流動負債	4,123,331,843	13.8	4,672,220,929	14.5	△ 548,889,086	88.3
企業債	910,051,382	3.1	1,710,804,741	5.3	△ 800,753,359	53.2
他会計借入金	81,145,973	0.3	58,062,090	0.2	23,083,883	139.8
リース債務	8,277,857	0.0	8,046,479	0.0	231,378	102.9
未払金	2,183,966,690	7.3	1,979,402,743	6.1	204,563,947	110.3
引当金	794,225,000	2.7	774,641,000	2.4	19,584,000	102.5
その他流動負債	145,664,941	0.5	141,263,876	0.4	4,401,065	103.1
繰延収益	2,727,339,181	9.1	3,059,956,216	9.5	△ 332,617,035	89.1
負債計	27,989,850,587	93.9	32,078,434,632	99.5	△ 4,088,584,045	87.3
資本						
資本金	6,175,264,423	20.7	21,400,031,673	66.4	△ 15,224,767,250	28.9
剰余金	△ 4,355,224,705	△ 14.6	△ 21,233,097,984	△ 65.8	16,877,873,279	20.5
資本剰余金	151,133,549	0.5	379,054,732	1.2	△ 227,921,183	39.9
受贈財産評価額	20,600,000	0.1	47,041,342	0.1	△ 26,441,342	43.8
寄附金	0	0.0	3,000,000	0.0	△ 3,000,000	皆減
補助金	5,250,000	0.0	227,287,882	0.7	△ 222,037,882	2.3
その他資本剰余金	125,283,549	0.4	101,725,508	0.3	23,558,041	123.2
利益剰余金(欠損金)	△ 4,506,358,254	△ 15.1	△ 21,612,152,716	△ 67.0	17,105,794,462	20.9
当年度未処理欠損金	4,506,358,254	△ 15.1	21,612,152,716	△ 67.0	△ 17,105,794,462	20.9
繰越欠損金年度末残高	21,612,152,716	△ 72.5	19,994,307,798	△ 62.0	1,617,844,918	108.1
当年度純利益	△ 1,176,008,723	△ 3.9	△ 1,617,844,918	△ 5.0	441,836,195	-
その他の未処分利益剰余金変動額	18,281,803,185	61.3	0	0.0	18,281,803,185	皆増
資本計	1,820,039,718	6.1	166,933,689	0.5	1,653,106,029	1,090.3
負債資本合計	29,809,890,305	100.0	32,245,368,321	100.0	△ 2,435,478,016	92.4

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表2 比較損益計算書

県立病院事業会計

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度対比		
	金額 (円)	対医業 収益比 (%)	金額 (円)	対医業 収益比 (%)	増減額 (円)	比率 (%)	
医 業 収 益	入院収益	13,924,302,591	65.5	13,536,236,143	65.9	388,066,448	102.9
	外来収益	6,624,636,054	31.2	6,299,585,496	30.7	325,050,558	105.2
	その他医業収益	709,630,750	3.3	706,817,110	3.4	2,813,640	100.4
	計 (a)	21,258,569,395	100.0	20,542,638,749	100.0	715,930,646	103.5
医 業 費 用	給与費	13,485,160,165	63.4	13,043,463,756	63.5	441,696,409	103.4
	材料費	6,851,336,792	32.2	6,632,082,006	32.3	219,254,786	103.3
	経費	3,148,476,950	14.8	3,129,074,101	15.2	19,402,849	100.6
	減価償却費	2,273,110,289	10.7	2,255,804,165	11.0	17,306,124	100.8
	資産減耗費	11,774,135	0.1	13,624,389	0.1	△ 1,850,254	86.4
	研究研修費	108,378,415	0.5	117,723,729	0.6	△ 9,345,314	92.1
	長期前払消費税勘定償却	71,755,102	0.3	69,810,999	0.3	1,944,103	102.8
	計 (b)	25,949,991,848	122.1	25,261,583,145	123.0	688,408,703	102.7
医業損益 (a-b)	△ 4,691,422,453	△ 22.1	△ 4,718,944,396	△ 23.0	27,521,943	—	
医 業 外 収 益	受取利息・配当金	1,808,130	0.0	1,558,942	0.0	249,188	116.0
	他会計補助金	199,500,000	0.9	191,296,000	0.9	8,204,000	104.3
	他会計負担金	3,015,044,473	14.2	2,665,903,943	13.0	349,140,530	113.1
	消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	1,286,100	0.0	△ 1,286,100	皆減
	長期前受金戻入	1,199,073,500	5.6	1,094,099,546	5.3	104,973,954	109.6
	その他医業外収益	289,587,110	1.4	291,733,687	1.4	△ 2,146,577	99.3
	計 (c)	4,705,013,213	22.1	4,245,878,218	20.7	459,134,995	110.8
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	273,493,543	1.3	279,010,345	1.4	△ 5,516,802	98.0
	繰延勘定償却	10,412,400	0.0	12,636,400	0.1	△ 2,224,000	82.4
	雑損失	781,044,455	3.7	757,030,669	3.7	24,013,786	103.2
	計 (d)	1,064,950,398	5.0	1,048,677,414	5.1	16,272,984	101.6
経常損益 (a-b)+(c-d)	△ 1,051,359,638	△ 4.9	△ 1,521,743,592	△ 7.4	470,383,954	—	
特 別 利 益	固定資産売却益	4,660,000	0.0	4,710,000	0.0	△ 50,000	98.9
	過年度損益修正益	6,218,306	0.0	12,564,297	0.1	△ 6,345,991	49.5
	計 (e)	10,878,306	0.1	17,274,297	0.1	△ 6,395,991	63.0
特 別 損 失	固定資産売却損	0	0.0	700,013	0.0	△ 700,013	皆減
	過年度損益修正損	135,527,391	0.6	112,675,610	0.5	22,851,781	120.3
	計 (f)	135,527,391	0.6	113,375,623	0.6	22,151,768	119.5
事業収益 g(a+c+e)	25,974,460,914	122.2	24,805,791,264	120.8	1,168,669,650	104.7	
事業費用 h(b+d+f)	27,150,469,637	127.7	26,423,636,182	128.6	726,833,455	102.8	
当該年度純損益 (g-h)	△ 1,176,008,723	△ 5.5	△ 1,617,844,918	△ 7.9	441,836,195	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

県立病院事業会計

(単位：円)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比
	金額 (a)	金額 (b)	増減額 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	△ 1,176,008,723	△ 1,617,844,918	441,836,195
減 価 償 却 費	2,273,110,289	2,255,804,165	17,306,124
繰 延 勘 定 償 却	10,412,400	12,636,400	△ 2,224,000
固 定 資 産 除 却 費	6,480,020	8,272,908	△ 1,792,888
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	71,755,102	69,810,999	1,944,103
貸 倒 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	24,141,485	506,000	23,635,485
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	43,938,000	319,273,000	△ 275,335,000
賞 与 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	15,489,000	30,645,000	△ 15,156,000
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	4,095,000	4,060,000	35,000
雑 損 失	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	△ 401	△ 1,071,700	1,071,299
過 年 度 損 益 修 正 損	107,934,799	5,985,214	101,949,585
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,199,073,500	△ 1,094,099,546	△ 104,973,954
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,808,130	△ 1,558,942	△ 249,188
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	273,493,543	279,010,345	△ 5,516,802
有 形 固 定 資 産 売 却 損 益	△ 4,660,000	△ 4,009,987	△ 650,013
未 収 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	△ 55,958,750	127,143,328	△ 183,102,078
前 払 費 用 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	△ 47,604	0	△ 47,604
前 払 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	0	4,662,446	△ 4,662,446
そ の 他 流 動 資 産 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	1,526,006	64,252	1,461,754
た な 卸 資 産 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	△ 39,250,608	20,843,826	△ 60,094,434
未 払 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	178,839,047	△ 111,602,103	290,441,150
預 り 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	3,535,284	10,589,379	△ 7,054,095
小 計	537,942,259	319,120,066	218,822,193
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,808,130	1,558,942	249,188
利 息 の 支 払 額	△ 273,493,543	△ 279,010,345	5,516,802
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	266,256,846	41,668,663	224,588,183
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 551,747,794	△ 1,046,609,157	494,861,363
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	4,660,000	9,400,000	△ 4,740,000
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	△ 1,479,000	62,792,000	△ 64,271,000
補 助 金 の 返 還 に よ る 支 出	0	△ 83,904	83,904
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	844,774,983	904,952,760	△ 60,177,777
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	296,208,189	△ 69,548,301	365,756,490
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	427,000,000	380,000,000	47,000,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,710,804,741	△ 1,514,338,676	△ 196,466,065
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 に よ る 収 入	125,477,000	133,056,000	△ 7,579,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 58,062,090	△ 54,342,942	△ 3,719,148
そ の 他 の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 2,804,017,711	0	△ 2,804,017,711
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 8,046,479	△ 7,822,375	△ 224,104
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	2,804,556,711	48,000	2,804,508,711
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,223,897,310	△ 1,063,399,993	△ 160,497,317
資 金 の 増 減 額	△ 661,432,275	△ 1,091,279,631	429,847,356
資 金 の 期 首 残 高	3,746,336,917	4,837,616,548	△ 1,091,279,631
資 金 の 期 末 残 高	3,084,904,642	3,746,336,917	△ 661,432,275

別表4 経営分析表

区 分		本 県					全国平均 (参考)		
		平 成 30年度	前年度 対 比	平 成 29年度	前年度 対 比	平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 28年度	
財 務 比 率	① 固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	77.8	◀	77.4	◀	75.4	76.7	76.3
	② 自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	15.3	↗	10.0	◀	14.5	22.3	22.4
	③ 固定資産対長 期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.3	↗	90.5	◀	87.9	90.9	88.7
	④ 固定資産回転 率 (回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.90	↗	0.81	↗	0.75	0.69	0.69
	⑤ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	160.7	↗	155.6	◀	172.6	149.6	169.5
経 営 比 率	⑥ 総資本経常利 益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△ 3.39	↗	△ 4.49	◀	△ 3.96	0.73	1.07
	⑦ 人件費率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	55.1	◀	54.5	↗	56.5	57.9	58.4
	⑧ 職員1人1か 月当たり医業収 益 (千円)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 1/12$	1,488	◀	1,518	↗	1,474	1,352	1,332

- (注) 1 区分の①③⑦は比率が低いほど良好である。
2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。↗は改善を、◀は悪化を示す。
3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による都道府県分である。
4 医業収益には救急医療の確保に要する経費等の負担金を含む。
5 総資本＝負債＋資本

- ① 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。
② 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。
③ 固定資産対長期資本比率は、長期間の回収を要する固定資産に対しては、少なくとも短期の返済を要しない長期的資本である自己資本及び固定負債によって調達されるべきものであるという考えに基づくものであり、固定資産に係る財務の安全性を見るための指標である。
④ 固定資産回転率は、固定資産に投下した資金に対する医業収益の割合を示す指標であり、高いほど資金がよく循環し固定資産もよく稼働しており、収益性が高い。
⑤ 流動比率は、短期的（1年以内）な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金

の潤沢なことを示すことから、一般的に 100%以上が望ましいとされている。

- ⑥ **総資本経常利益率**は、投下された資本が利益獲得のために、どれぐらい効率的に利用されているかを見る指標であり、収益力を判断するものである。
- ⑦ **人件費率**は、医業収益に占める職員給与費の割合を示す指標であり、低いほど人件費の負担が軽い。
- ⑧ **職員 1 人 1 か月当たり医業収益**は、中央病院、丸亀病院及び白鳥病院の定数職員に係るものである。